

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浮川 和宣
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088（666）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務経理部長 井村 勝信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,077,592	4,854,836	4,836,968	12,616,499	12,281,115
経常損益(千円)	360,288	640,007	1,161,587	659,978	49,959
中間(当期)純損益(千円)	178,275	379,107	1,120,232	421,088	263,100
純資産額(千円)	16,028,069	16,507,257	15,541,688	17,077,774	16,828,602
総資産額(千円)	27,329,032	25,674,297	23,275,467	29,505,449	26,393,735
1株当たり純資産額(円)	517.69	533.16	513.88	551.59	543.54
1株当たり中間(当期)純損益(円)	5.76	12.24	36.80	13.60	8.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	13.58	8.44
自己資本比率(%)	58.6	64.3	66.8	57.9	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,338,053	807,675	694,008	2,578,959	330,316
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	729,290	177,647	1,115,360	565,911	83,271
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	708,000	2,393,000	878,356	1,251,000	2,731,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,335,082	8,068,263	8,455,679	9,828,931	7,497,952
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	823	798 (166)	833 (194)	791	814 (184)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,014,240	4,820,322	4,793,967	12,512,933	12,210,003
経常損益(千円)	355,264	639,631	1,382,700	662,625	38,021
中間(当期)純損益(千円)	160,404	380,600	1,318,042	436,576	257,861
資本金(千円)	6,490,560	6,490,560	6,497,773	6,490,560	6,490,560
発行済株式総数(株)	31,211,200	31,211,200	31,243,900	31,211,200	31,211,200
純資産額(千円)	16,042,326	16,562,375	15,071,110	17,137,624	16,909,693
総資産額(千円)	27,212,041	25,582,810	22,594,701	29,399,079	26,304,079
1株当たり純資産額(円)	514.00	530.66	498.32	549.09	541.79
1株当たり中間(当期)純損益(円)	5.14	12.19	42.99	13.99	8.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	13.96	8.20
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	59.0	64.7	66.7	58.3	64.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	682	659 (198)	686 (230)	656	667 (213)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期中、第24期中及び第25期中の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第24期中より、従業員数の欄に臨時雇用者数の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、平成17年10月17日において、連結子会社である JUSTSYSTEM, Inc. が JUSTSYSTEMS, Inc. に社名変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
販売関連部門	268（92）
開発関連部門	470（77）
全社（共通）	95（25）
合計	833（194）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	686（230）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国の経済環境は、企業業績の改善に伴い株価も堅調に推移し、景気の先行きに対する不透明感も払拭されてまいりました。中国市場の不安定さなども残っていますが、日本経済は自立的な回復基調に入ってきたものと思われれます。

パーソナルコンピュータ業界では、法人市場は中堅企業にも買い換え需要が到来し堅調でしたが、個人向け市場は法人市場ほどの勢いのない状況が続き、前年度並みにとどまりました。個人向けでは、メーカーの直販や中古パソコン市場は大きな伸びを示しましたが、量販店のパソコン売り場は、都心大型店を除き回復基調が見られませんでした。

このような経営環境の中で、当社グループは売り場の縮小の続く店頭市場でのこ入れと法人、学校向けの市場の開拓を中心とした市場開拓、及び将来の米国でのxfyの普及をにらんだ啓蒙・事前営業活動に力点を置いてまいりました。

各事業部門別の状況は以下のとおりであります。

#### (ビジネス&パーソナル関連事業)

パッケージソフトウェア事業につきましては、店頭ソフト市場の販売環境は厳しい状況でしたが、インターネット上での商取引の増加に伴い、直販のオンラインショッピングサイト「Just MyShop」の売上高は前期を上回り好調に推移しました。一太郎については、松下電器産業株式会社から特許権侵害の請求により、2月1日に東京地方裁判所で当社敗訴の判決を受けましたが、幅広いお客様のご支援もあり、影響は軽微にとどまりました。なお、当社は即刻控訴し、9月30日には知的高等裁判所で当社勝訴の判決がなされ、その後確定しております。一方、コンシューマー向けソフトウェアは、わがままシリーズなど関連製品を市場に投入したにもかかわらず、前年並みの水準にとどまりました。

ライセンス事業では、中央官庁は、今期は導入の端境期にあたり、導入がふるいませんでしたが、地方自治体向けについては前年の水準を維持しました。民間企業向けは、主要な新聞社での採用が決まったATOK関連の売り上げでは健闘したものの、企業の設備投資活動は依然として慎重であり、全体では前年同期を下回りました。

OEM事業では、PC向けの「BeatJam」売上高が主要メーカーの家庭用パソコンには既に搭載済みのため、前年を割り込みましたが、音楽配信の普及に伴い、従来型のBeatJam以外の可能性も増大し、来期以降の大型商談も複数見込めることができてきました。

インターネットディスク事業は、本格的な有償化から2年半が経過し、法人向けでは堅調に売上高を伸ばして、前年同期に比べ2.3倍となりました。顧客単価も徐々に向上し、平均単価は1.5倍となりました。個人向けには、単価が伸び悩み売上高は、1.34倍となりました。

xfy事業については、来期以降の本格的な市場投入を控え、今期は市場の認知を得るため、北米でのイベントへの出展等の活動と製品開発に力点を置いてきました。10月31日より、「xfy Basic Edition 1.0」の提供を開始しましたが、売上の計上は来期以降になります。

#### (ビジネスシステム事業)

ビジネスシステム事業については、事業全体は前年並みにとどまったものの、製品売上高は2期ぶりに前年同期を上回ることができました。製品別には、企業内コンタクトセンターにおけるエージェント用のFAQシステムや、従来の自然文検索のみならず、全文検索機能やナレッジマップ、ナレッジファインダーなど多様な検索手法を提示をした「ConceptBase」が健闘しました。一方、公共向けの「CB Government」は前年同期に比べ、売上高が2倍となりました。

以上の結果、売上高は48億36百万円と前年同期比0.4%減となりました。販売費及び一般管理費につきましては、xfy関連の開発コストと販促活動コスト等を4億90百万円計上し、前年同期比6億70百万円増加したことから、営業損益は13億91百万円の損失となりました。一方、米国法人が有する投資ファンドのパートナーシップ利益を2億21百万円計上し、経常損益は11億61百万円の損失と前年同期に比べ、5億21百万円損失が増加しました。特別利益としては、投資有価証券売却益99百万円等を計上する一方、特別損失として減損損失8億76百万円等を計上したため、当期純損失は11億20百万円と前年同期に比べ7億41百万円悪化しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は84億55百万円となり、前連結会計年度に比べ9億57百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億94百万円（前中間連結会計期間比1億13百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失19億48百万円を計上した一方、減価償却3億19百万円の実施及び減損損失8億76百万円を計上したこと並びに売上債権が20億66百万円減少したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は11億15百万円（前中間連結会計期間比12億93百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入として5億13百万円、投資不動産の売却による収入として7億83百万円を計上したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億78百万円（前中間連結会計期間比15億14百万円の使用の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済により7億38百万円を支出したこと、自己株式の取得により4億10百万円を支出したこと、子会社が保有する親会社株式の売却により3億48百万円の収入があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	1,338,607	99.3
ビジネスシステム事業	1,635,222	204.0
合計	2,973,830	138.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	4,291,881	99.2
ビジネスシステム事業	545,087	103.4
合計	4,836,968	99.6

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	1,973,582	40.7	1,829,170	37.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、言語処理技術や統合プラットフォーム技術やXMLアプリケーション開発・実行環境「xfy」など高い技術優位性を生かした高付加価値な製品・サービスの市場投入を通じて、お客様や社会の価値創造に寄与したいと考えております。xfyについては、今後XML活用の進展が期待される米国市場を最初として製品投入していきたいと考えております。

基本的には、当社グループが有する技術の価値に対する適正な対価を支払っていただける事業分野として、民間企業や官公庁を中心とした法人向けの分野や関連アプリケーションを強化したいと考えております。

また、当社は中期的な研究開発の比率が高い水準にありますので、xfyや統合プラットフォームの開発の過程で生まれた研究開発成果をビジネス&パーソナル製品を含め、他の当社製品に波及させ、当社の製品力の向上と開発モジュールの全体最適を進めると同時に、要素技術の適用の可能性を模索することで、収益力の向上・研究開発テーマ創成能力の向上に努めます。

以上を通じて、早期に確実な売上高を上げ、成長軌道に復帰したいと考えております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、ドキュメントハンドリング技術、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術、オブジェクト指向技術、インターネット/イントラネット技術等の最先端技術をテーマとした研究開発活動を継続的にこなしております。

また、Java、Linuxあるいは携帯電話等Windows以外のOSに対応するソフト開発にも注力しております。

ここ数年は、言語処理技術・使いやすいユーザーインターフェース技術や、法人向け高度知識情報管理のための総合的なプラットフォーム技術に加え、インターネット時代のデータ統合のキープラットフォームであるXMLのアプリケーション開発・実行環境「xfy」の研究開発を強化しております。これらシステムは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とする世界最高水準のものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動としては、統合XMLアプリケーション開発・実行環境「xfy Basic Edition 1.0」や、XVCDを効率よく作成する開発者向けツール「xfy Developer's Toolkit 1.0」の無償ダウンロードの開始など、「xfy」の市場への本格投入に向けた研究開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13億62百万円であり、その主な内訳は開発部門の人件費と開発外注費であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、財務体質健全化のため、当社が保有する賃貸物件の一部を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	合計	
賃貸物件等 (投資不動産) 沖浜オフィス他 (徳島県徳島市)	-	-	706,192 (3,727.28)	795,037	1,501,229	-

(注) 上記の帳簿価額は、当中間連結会計期間の期首における減損損失計上前の金額によって記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,243,900	31,262,000	ジャスダック証券取引所	-
計	31,243,900	31,262,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	123,600	115,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成20年8月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,010円 資本組入額 505円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、権利行使により発行した株式のほか、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

(1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な株式数が1単元(100株)の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数に満たない株式数については行使を認めないものとします。

・平成15年9月1日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の3分の1について権利を行使することができます。

- ・平成16年9月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の3分の2について権利を行使することができます。
  - ・平成17年9月1日から平成20年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができます。
- (2) 権利行使開始日より前に退任・退職した場合は、自己都合・会社都合を問わず権利は喪失するものとします。
  - (3) 権利行使開始日以降に退任・退職した場合には、退任・退職時において(1)の権利行使が認められる株式数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
  - (4) 権利行使開始日より前に死亡した場合には、権利は喪失するものとします。
  - (5) 権利行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において(1)の権利行使が認められる株式数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
  - (6) 権利の譲渡及び質入れは認めないものとします。
  - (7) その他については、平成13年6月28日の定時株主総会決議及び同定時株主総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株引受権付と契約に定めるところによります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)(注1)	5,073	4,857
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	507,300	485,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	389	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 389円 資本組入額 195円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使による減少のほか、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
  - ・平成17年9月1日(同日を含む)から平成18年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
  - ・平成18年9月1日(同日を含む)から平成19年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2(既行使分を含む)について権利を行使することができます。
  - ・平成19年9月3日(同日を含む)から平成22年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。

- (2) 新株予約権者の内、割当を受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
- ・平成17年9月1日（同日を含む）から平成18年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
  - ・平成18年9月1日（同日を含む）から平成19年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む）について権利を行使することができます。
  - ・平成19年9月3日（同日を含む）から平成20年8月29日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む）について権利を行使することができます。
  - ・平成20年9月1日（同日を含む）から平成21年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む）について権利を行使することができます。
  - ・平成21年9月1日（同日を含む）から平成22年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において、(1)から(3)の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において、(1)から(3)の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (9) その他については、平成15年6月27日の定時株主総会決議及び同総会后に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,640	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 827円 資本組入額 414円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注1)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）の内、割当を受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
- ・平成19年9月3日（同日を含む）から平成20年8月29日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
  - ・平成20年9月1日（同日を含む）から平成21年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2（既行使分を含む）について権利を行使することができます。

- ・平成21年9月1日（同日を含む）から平成24年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (2) 新株予約権者の内、割当を受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
- ・平成19年9月3日（同日を含む）から平成20年8月29日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
  - ・平成20年9月1日（同日を含む）から平成21年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む）について権利を行使することができます。
  - ・平成21年9月1日（同日を含む）から平成22年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む）について権利を行使することができます。
  - ・平成22年9月1日（同日を含む）から平成23年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む）について権利を行使することができます。
  - ・平成23年9月1日（同日を含む）から平成24年8月31日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において、(1)から(3)の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において、(1)から(3)の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (9) その他については、平成17年6月23日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月28日 (注1)	-	31,211,200	-	6,490,560	6,187,010	1,700,000
平成17年9月1日～ 平成17年9月30日 (注2)	32,700	31,243,900	7,213	6,497,773	7,183	1,707,183

(注) 1. 資本準備金の減少は、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18千株、資本金が5,699千円、資本準備金が5,688千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
浮川 和宣	徳島県徳島市助任橋4丁目8番地の1	8,923	28.56
浮川 初子	徳島県徳島市助任橋4丁目8番地の1	7,290	23.33
橋本 昭	徳島県徳島市中常三島町1丁目21	1,625	5.20
福良 伴昭	徳島県徳島市三軒屋町外24-1	1,150	3.68
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	692	2.22
ジャストシステム従業員持株会	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地	446	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	398	1.28
橋本 陽子	徳島県徳島市中常三島町1丁目21	361	1.16
浮川 寿子	愛媛県新居浜市沢津町2丁目12-35	318	1.02
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティージャス デックアカウント(常任 代理人(株)東京三菱 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	128	0.41
計	-	21,335	68.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 398千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式1,000千株(3.20%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,243,500	302,402	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	31,243,900	-	-
総株主の議決権	-	302,402	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれておりません。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地	1,000,200	-	1,000,200	3.20
計	-	1,000,200	-	1,000,200	3.20

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	475	578	677	1,150	2,985
最低(円)	401	381	380	509	525	1,100

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		8,154,960		8,455,679		7,497,952		
2. 受取手形及び売掛 金		2,454,227		2,479,097		4,543,571		
3. たな卸資産		196,505		255,920		212,683		
4. その他		431,897		455,585		578,435		
5. 貸倒引当金		4,047		3,673		9,864		
流動資産合計		11,233,543	43.8	11,642,607	50.0	12,822,778	48.6	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	5,622,184		5,277,519		5,443,666		
(2) 工具器具備品		294,980		249,139		264,531		
(3) 土地	2	3,703,575		3,569,077		3,703,575		
(4) その他		7,964	9,628,704	6,443	9,102,180	7,429	9,419,202	35.7
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		81,528		93,204		106,663		
(2) ソフトウェア仮 勘定		10,158		-		10,469		
(3) その他		9,414	101,101	8,139	101,343	8,778	125,911	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,546,458		1,218,226		1,216,157		
(2) 投資不動産	2	1,849,269		-		1,673,824		
(3) 前払年金費用		247,188		238,667		240,553		
(4) その他	2	1,102,010		1,005,922		929,288		
(5) 貸倒引当金		33,981	4,710,946	33,481	2,429,335	33,981	4,025,842	15.2
固定資産合計		14,440,753	56.2	11,632,860	50.0	13,570,956	51.4	
資産合計		25,674,297	100.0	23,275,467	100.0	26,393,735	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		249,209		297,608		294,148	
2.短期借入金	2,4	1,076,000		1,028,000		1,076,000	
3.未払金		547,798		675,353		851,996	
4.未払法人税等		34,362		94,191		104,869	
5.賞与引当金		420,625		436,697		434,343	
6.その他		432,648		467,337		458,907	
流動負債合計		2,760,643	10.7	2,999,188	12.9	3,220,264	12.2
固定負債							
1.長期借入金	2	4,581,000		3,553,000		4,243,000	
2.繰延税金負債		1,267,097		614,220		1,522,807	
3.退職給付引当金		474,656		510,309		497,533	
4.その他		37,035		8,737		35,972	
固定負債合計		6,359,789	24.8	4,686,267	20.1	6,299,313	23.9
負債合計		9,120,432	35.5	7,685,456	33.0	9,519,577	36.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		46,606	0.2	48,322	0.2	45,555	0.1
(資本の部)							
資本金		6,490,560	25.3	6,497,773	27.9	6,490,560	24.6
資本剰余金	3	8,399,510	32.7	8,214,364	35.3	8,399,510	31.8
利益剰余金		1,259,968	4.9	683,096	2.9	1,896,212	7.2
その他有価証券評価 差額金		524,082	2.0	201,634	0.9	232,938	0.9
為替換算調整勘定		345,881	1.4	355,063	1.5	322,125	1.2
自己株式		512,744	2.0	410,244	1.7	512,744	1.9
資本合計		16,507,257	64.3	15,541,688	66.8	16,828,602	63.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,674,297	100.0	23,275,467	100.0	26,393,735	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		4,854,836	100.0	4,836,968	100.0	12,281,115	100.0	
売上原価		1,202,322	24.8	1,322,263	27.3	3,075,014	25.0	
売上総利益		3,652,513	75.2	3,514,705	72.7	9,206,101	75.0	
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		318,377		495,815		1,117,687		
2. 従業員給料手当		963,012		1,112,740		1,952,895		
3. 賞与引当金繰入額		190,098		219,442		195,665		
4. 退職給付費用		31,328		32,014		63,510		
5. 研究開発費		1,361,437		1,362,223		2,523,775		
6. 業務委託費		347,056		485,291		799,065		
7. 減価償却費		87,308		76,647		170,013		
8. その他		937,057	4,235,677	87.2	1,121,630	4,905,805	101.4	
営業利益又は損失 ( )		583,164	12.0	1,391,100	28.7	96,071	0.8	
営業外収益								
1. 受取利息		2,109		2,948		4,059		
2. 違法コピー和解金		19,976		38,866		65,374		
3. 受取賃貸料		113,877		110,968		235,227		
4. パートナーシップ 利益	1	-		221,421		5,465		
5. その他		6,919	142,883	2.9	10,016	384,220	7.9	
営業外費用								
1. 支払利息		58,256		43,974		104,771		
2. 賃貸費用		119,843		75,683		223,360		
3. 為替差損		1,044		6,716		3,010		
4. パートナーシップ 損失	2	3,058		-		-		
5. その他		17,523	199,726	4.1	28,332	154,707	3.2	
経常利益又は損失 ( )		640,007	13.2	1,161,587	24.0	49,959	0.4	
特別利益								
1. 投資有価証券売却 益		30,348		99,594		629,904		
2. その他		3,886	34,234	0.7	6,431	106,026	2.2	
						1,341	631,246	5.1

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	467			5,563			13,280		
2. 投資有価証券評価 損		4,999			-			4,999		
3. 投資不動産評価損		-			-			160,834		
4. 減損損失	4	-			876,990			-		
5. その他		2,853	8,321	0.1	10,160	892,713	18.5	4,931	184,046	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失( )			614,094	12.6		1,948,274	40.3		497,159	4.0
法人税、住民税及 び事業税		9,215			44,825			26,774		
過年度法人税、住 民税及び事業税		-			-			30,875		
法人税等調整額		243,576	234,360	4.8	872,875	828,050	17.1	176,137	233,787	1.9
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			625	0.0		8	0.0		271	0.0
中間(当期)純利 益又は損失( )			379,107	7.8		1,120,232	23.2		263,100	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,399,510		8,399,510		8,399,510
資本剰余金増加高							
1. ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行による増加高		-	-	7,183	7,183	-	-
資本剰余金減少高							
1. 連結子会社が保有する親会社株式の売却に伴う減少高	1	-	-	192,328	192,328	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,399,510		8,214,364		8,399,510
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,639,075		1,896,212		1,639,075
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	263,100	263,100
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		379,107		1,120,232		-	
2. 持分法適用会社の減少に伴う減少高		-		-		5,963	
3. 配当金		-	379,107	92,883	1,213,115	-	5,963
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,259,968		683,096		1,896,212

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失( )		614,094	1,948,274	497,159
減価償却費		385,336	319,289	882,663
固定資産除売却損		467	5,563	13,280
パートナーシップ損 益(利益)		3,058	221,421	5,465
投資有価証券売却益		30,348	99,594	629,904
投資有価証券評価損		4,999	-	4,999
投資不動産評価損		-	-	160,834
減損損失		-	876,990	-
受取利息及び受取配 当金		2,410	6,344	4,612
支払利息		58,256	43,974	104,771
売上債権の減少額 (増加額)		1,542,866	2,066,969	548,939
たな卸資産の増加額		27,960	43,236	44,137
仕入債務の増加額 (減少額)		38,071	3,393	6,872
未払金の減少額		377,682	174,423	72,691
その他		23,243	30,321	83,751
小計		881,173	792,563	448,580
利息及び配当金の受 取額		2,409	6,378	4,565
利息の支払額		55,930	42,798	102,290
法人税等の支払額		19,978	62,135	20,539
営業活動によるキャッ シュ・フロー		807,675	694,008	330,316

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		30,283	27,033	55,444
無形固定資産の取得 による支出		132,220	97,358	403,278
投資有価証券の取得 による支出		100,621	152,200	122,204
投資有価証券の売却 による収入		76,966	513,327	601,298
投資不動産の売却に よる収入		15,000	783,735	15,000
その他		6,488	94,889	47,900
投資活動によるキャッ シュ・フロー		177,647	1,115,360	83,271
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		2,393,000	738,000	2,731,000
株式の発行による収 入		-	14,397	-
自己株式の取得によ る支出		-	410,000	-
子会社が保有する親 会社株式の売却によ る収入		-	348,129	-
配当金の支払額		-	92,883	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,393,000	878,356	2,731,000
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,303	26,713	13,567
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,760,668	957,726	2,330,979
現金及び現金同等物の 期首残高		9,828,931	7,497,952	9,828,931
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,068,263	8,455,679	7,497,952





項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち騰龍計算機軟件 (上海)有限公司、大連佳思騰軟 件有限公司の中間決算日は6月末 日、JUSTSYSTEM, Inc.、 CLAIRVOYANCE CORPORATIONの中間 決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあつ ては、同中間決算日現在の財務諸 表を使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。	同左	連結子会社のうち騰龍計算機軟件 (上海)有限公司、大連佳思騰軟 件有限公司の決算日は12月末日、 JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE CORPORATIONの決算日は2月末日 であります。 連結財務諸表の作成にあつて は、同決算日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に 基づく評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産及び投資不動産 親会社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は下記の とおりであります。 建物及び構築物 10～65年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に 基づく定額法	有価証券 親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 在外連結子会社 同左  たな卸資産 同左 有形固定資産及び投資不動産 親会社及び国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左	有価証券 親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 在外連結子会社 同左  デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左 有形固定資産及び投資不動産 親会社及び国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ4,031千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は親会社でのみ実施しておりますが、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について 親会社及び国内連結子会社の課税所得の算定に当たり、当連結会計年度に含まれる事業年度の利益処分において取り崩すことを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が876,990千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資不動産」(当中間連結会計期間末残高171,241千円)は、資産の総額の100分5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,325,329千円</p> <p>2 短期借入金676,000千円(1年内返済予定の長期借入金676,000千円を含む)及び長期借入金4,581,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,156,437千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,719,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,285,905千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、日本政策投資銀行からの長期借入金400,000千円(1年内返済予定の長期借入金100,000千円含む)に対しては、親会社のプログラム著作物であるATOK16及びATOK17についても質権が設定されております。</p> <p>プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	4,156,437千円	土地	3,409,893千円	投資不動産	1,719,574千円	計	9,285,905千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,486,506千円</p> <p>2 短期借入金628,000千円(1年内返済予定の長期借入金628,000千円を含む)及び長期借入金3,553,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,010,420千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>162,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,582,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、日本政策投資銀行からの長期借入金300,000千円(1年内返済予定の長期借入金100,000千円含む)に対しては、親会社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17及びATOK2005についても質権が設定されております。</p> <p>プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	4,010,420千円	土地	3,409,893千円	投資その他の資産	162,010千円	その他 (投資不動産)		計	7,582,324千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,389,688千円</p> <p>2 短期借入金676,000千円(1年内返済予定の長期借入金676,000千円を含む)及び長期借入金4,243,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,082,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,554,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,046,738千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、日本政策投資銀行からの長期借入金350,000千円に対しては、親会社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17及びATOK2005についても質権が設定されております。</p> <p>プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	4,082,121千円	土地	3,409,893千円	投資不動産	1,554,723千円	計	9,046,738千円
建物及び構築物	4,156,437千円																											
土地	3,409,893千円																											
投資不動産	1,719,574千円																											
計	9,285,905千円																											
建物及び構築物	4,010,420千円																											
土地	3,409,893千円																											
投資その他の資産	162,010千円																											
その他 (投資不動産)																												
計	7,582,324千円																											
建物及び構築物	4,082,121千円																											
土地	3,409,893千円																											
投資不動産	1,554,723千円																											
計	9,046,738千円																											
<p>3 資本剰余金には、海外連結子会社のJUSTSYSTEM, Inc.が当社株主である橋本昭氏より、在米子会社の自己資本増強を目的として贈与を受けた当社株式について、在米子会社の会計基準に基づき処理を行ったことによるものが512,500千円含まれております。</p>	<p>3 資本剰余金には、海外連結子会社のJUSTSYSTEM Inc.が当社株主より、同社の自己資本増強を目的として贈与を受けた当社株式を当中間連結会計期間中に売却した取引について、米国会計基準に基づき処理したことによるものが、320,171千円含まれております。</p>	<p>3 資本剰余金には、海外連結子会社のJUSTSYSTEM, Inc.が当社株主である橋本昭氏より、在米子会社の自己資本増強を目的として贈与を受けた当社株式について、在米子会社の会計基準に基づき処理を行ったことによるものが512,500千円含まれております。</p>																										
<p>4 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円	<p>4 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円	<p>4 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円								
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																											
借入実行残高	-千円																											
差引額	3,000,000千円																											
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																											
借入実行残高	-千円																											
差引額	3,000,000千円																											
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																											
借入実行残高	-千円																											
差引額	3,000,000千円																											

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1	1 パートナーシップ利益は、米国連結子 会社が出資する投資事業組合の含み益 について、米国の会計基準に基づき当 社持分相当額を収益計上したものであ ります。	1 同左												
2	2	2												
3	3 同左	3 同左												
4	4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グ ループは以下の資産グループについて 減損損失を計上いたしました。	4												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>754,878千円</td> </tr> <tr> <td>徳島市他</td> <td>駐車場等</td> <td>土地</td> <td>122,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	地区	用途	種類	減損損失	徳島市	賃貸不動産	土地及び 建物等	754,878千円	徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円	
地区	用途	種類	減損損失											
徳島市	賃貸不動産	土地及び 建物等	754,878千円											
徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円											
	<p>減損損失の算定に当たっては、他の資 産又は資産グループのキャッシュ・フ ローから概ね独立したキャッシュ・フ ローを生み出す最小の単位によって資 産のグルーピングを行い、賃貸不動産 及び遊休資産については個別物件単位 で、事業用資産については管理会計上 の区分にてグルーピングを行いました。 賃貸不動産について将来的なキャ ッシュ・フローが簿価を下回っており 売却を予定しているもの、及び駐車場 等のうち遊休資産で地価が下落してお り今後の利用見込みのないものについ て減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、賃貸不動産については売却見込 額を、また遊休資産については不動産 鑑定評価に基づく正味売却価額等を回 収可能価額として評価しております。</p>													

( 中間連結剰余金計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 海外子会社のJUSTSYSTEM, Inc. が保有 する当社株式を売却した取引につい て、在米子会社の会計基準に基づき処 理を行ったことによる資本剰余金の減 少高であります。	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 8,154,960千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,697千円 現金及び現金同等物 8,068,263千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 8,455,679千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 8,455,679千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 7,497,952千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 7,497,952千円

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">656,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">428,960千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">227,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,175千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	656,653千円	減価償却累計額相当額	428,960千円	中間期末残高相当額	227,693千円	1年内	134,989千円	1年超	92,703千円	合計	227,693千円	支払リース料	77,118千円	減価償却費相当額	77,118千円	1年内	19,788千円	1年超	23,386千円	合計	43,175千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定 資産その 他 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">613,314</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> <td style="text-align: right;">617,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">460,194</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td style="text-align: right;">461,153</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">153,119</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> <td style="text-align: right;">156,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,844千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具備品 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	613,314	4,110	617,424	減価償却累計額相当額	460,194	959	461,153	中間期末残高相当額	153,119	3,151	156,270	1年内	93,425千円	1年超	62,844千円	合計	156,270千円	支払リース料	71,406千円	減価償却費相当額	71,406千円	1年内	19,275千円	1年超	5,510千円	合計	24,785千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">636,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468,799千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">168,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,462千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,263千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	636,993千円	減価償却累計額相当額	468,799千円	期末残高相当額	168,193千円	1年内	111,730千円	1年超	56,462千円	合計	168,193千円	支払リース料	149,921千円	減価償却費相当額	149,921千円	1年内	18,594千円	1年超	13,668千円	合計	32,263千円
	工具器具備品																																																																																	
取得価額相当額	656,653千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	428,960千円																																																																																	
中間期末残高相当額	227,693千円																																																																																	
1年内	134,989千円																																																																																	
1年超	92,703千円																																																																																	
合計	227,693千円																																																																																	
支払リース料	77,118千円																																																																																	
減価償却費相当額	77,118千円																																																																																	
1年内	19,788千円																																																																																	
1年超	23,386千円																																																																																	
合計	43,175千円																																																																																	
	工具器具備品 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	合計 (千円)																																																																															
取得価額相当額	613,314	4,110	617,424																																																																															
減価償却累計額相当額	460,194	959	461,153																																																																															
中間期末残高相当額	153,119	3,151	156,270																																																																															
1年内	93,425千円																																																																																	
1年超	62,844千円																																																																																	
合計	156,270千円																																																																																	
支払リース料	71,406千円																																																																																	
減価償却費相当額	71,406千円																																																																																	
1年内	19,275千円																																																																																	
1年超	5,510千円																																																																																	
合計	24,785千円																																																																																	
	工具器具備品																																																																																	
取得価額相当額	636,993千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	468,799千円																																																																																	
期末残高相当額	168,193千円																																																																																	
1年内	111,730千円																																																																																	
1年超	56,462千円																																																																																	
合計	168,193千円																																																																																	
支払リース料	149,921千円																																																																																	
減価償却費相当額	149,921千円																																																																																	
1年内	18,594千円																																																																																	
1年超	13,668千円																																																																																	
合計	32,263千円																																																																																	

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	191,275	1,069,197	877,922
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	96,420	3,580
(3) その他	98,393	104,792	6,398
合計	389,668	1,270,409	880,740

(注) 上記のほか、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額93,884千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,353	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	169,767	495,734	325,966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	94,200	5,800
(3) その他	366,913	385,287	18,373
合計	636,681	975,221	338,540

(注) 上記のほか、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額31,536千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外収益の「パートナーシップ利益」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	204,941	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	191,327	573,577	382,250
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	98,130	1,870
(3) その他	275,189	285,908	10,718
合計	566,517	957,616	391,099

(注) 上記のほか、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額97,873千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外収益の「パートナーシップ利益」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		154,513

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)においては為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)においてデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)においては為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 533円16銭	1株当たり純資産額 513円88銭	1株当たり純資産額 543円54銭
1株当たり中間純損失金額 12円24銭	1株当たり中間純損失金額 36円80銭	1株当たり当期純利益金額 8円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	379,107	1,120,232	263,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失( )(千円)	379,107	1,120,232	263,100
期中平均株式数(株)	30,961,000	30,438,349	30,961,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	226,220
(うち新株予約権)	-	-	(226,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数131,200株)。商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数603,900株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数123,600株)。商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数771,300株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数129,300株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		平成17年6月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 (1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,200,000株(上限) 取得価額の総額 492百万円(上限) 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け (2)取得日 平成17年6月21日 (3)その他 取得しました当社普通株式は1,000,000株であります。

(2)【その他】

中間連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

平成17年2月1日、東京地方裁判所において、当社の日本語ワードプロセッサ「一太郎」と、統合グラフィックソフト「花子」について、松下電器産業株式会社の特許権を侵害する部分があるとして、松下電器産業株式会社が販売差し止めなどを求めた訴訟(平成16年(ワ)第16732号特許権侵害差止請求事件)について、特許権侵害を認める判決がなされました。

当社は、特許権侵害及び当社製品の販売・製造の差し止めを認める東京地方裁判所の判決を不服とし、2月8日付で東京高等裁判所に控訴(平成17年(ネ)第10040号特許権侵害差止請求控訴事件)していましたが、知的財産高等裁判所より9月30日付けで東京地方裁判所の判決を取り消す判決がなされ、10月17日に判決が確定しております。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,580,049		7,208,265		6,894,562	
2.受取手形		3,544		16,188		8,820	
3.売掛金		2,441,997		2,451,980		4,530,335	
4.たな卸資産		194,576		252,972		210,541	
5.繰延税金資産		248,583		265,260		281,050	
6.その他		147,614		160,412		269,862	
7.貸倒引当金		3,370		3,420		8,992	
流動資産合計		10,612,996	41.5	10,351,659	45.8	12,186,180	46.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	5,175,597		4,879,300		5,023,033	
(2)工具器具備品		279,396		233,231		249,571	
(3)土地	2	3,703,575		3,569,077		3,703,575	
(4)その他		450,633		401,225		424,194	
有形固定資産合計		9,609,202	37.6	9,082,835	40.2	9,400,375	35.7
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		81,636		92,401		107,077	
(2)ソフトウェア仮 勘定		10,299		-		10,469	
(3)その他		9,414		8,139		8,778	
無形固定資産合計		101,350	0.4	100,541	0.4	126,325	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,335,401		1,172,677		1,105,071	
(2)関係会社株式		576,768		494,304		494,304	
(3)投資不動産	2	1,849,269		-		1,673,824	
(4)前払年金費用		247,188		238,667		240,553	
(5)その他	2	1,323,234		1,226,118		1,150,047	
(6)貸倒引当金		72,602		72,102		72,602	
投資その他の資産 合計		5,259,260	20.5	3,059,665	13.6	4,591,199	17.5
固定資産合計		14,969,813	58.5	12,243,042	54.2	14,117,899	53.7
資産合計		25,582,810	100.0	22,594,701	100.0	26,304,079	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		252,734		296,235		297,290	
2. 短期借入金	3	400,000		400,000		400,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	676,000		628,000		676,000	
4. 未払金		613,642		738,348		899,786	
5. 未払法人税等		33,864		40,230		99,049	
6. 賞与引当金		394,863		407,510		407,343	
7. その他		409,029		449,088		436,986	
流動負債合計		2,780,135	10.9	2,959,413	13.1	3,216,456	12.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,581,000		3,553,000		4,243,000	
2. 繰延税金負債		1,188,550		535,673		1,444,260	
3. 退職給付引当金		433,713		466,765		454,696	
4. その他		37,035		8,737		35,972	
固定負債合計		6,240,299	24.4	4,564,176	20.2	6,177,929	23.5
負債合計		9,020,435	35.3	7,523,590	33.3	9,394,385	35.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		6,490,560	25.4	6,497,773	28.8	6,490,560	24.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,887,010		1,707,183		7,887,010	
2. その他資本剰余金		-		6,187,010		-	
資本剰余金合計		7,887,010	30.8	7,894,193	34.9	7,887,010	30.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		33,998		-		33,998	
2. 任意積立金		3,699,712		3,380,824		3,699,712	
3. 中間(当期)未処理損失		2,072,743		2,493,070		1,434,281	
利益剰余金合計		1,660,967	6.5	887,753	3.9	2,299,429	8.7
その他有価証券評価差額金		524,082	2.0	201,634	0.9	232,938	0.9
自己株式		244	0.0	410,244	1.8	244	0.0
資本合計		16,562,375	64.7	15,071,110	66.7	16,909,693	64.3
負債・資本合計		25,582,810	100.0	22,594,701	100.0	26,304,079	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,820,322	100.0	4,793,967	100.0	12,210,003	100.0
売上原価		1,185,990	24.6	1,290,730	26.9	3,052,712	25.0
売上総利益		3,634,331	75.4	3,503,237	73.1	9,157,290	75.0
販売費及び一般管理費		4,223,783	87.6	4,899,965	102.2	9,085,665	74.4
営業利益又は損失 ( )		589,451	12.2	1,396,728	29.1	71,625	0.6
営業外収益	1	154,921	3.2	173,169	3.6	353,478	2.9
営業外費用	2	205,100	4.3	159,142	3.3	387,082	3.2
経常利益又は損失 ( )		639,631	13.3	1,382,700	28.8	38,021	0.3
特別利益	3	32,683	0.7	105,166	2.2	630,677	5.2
特別損失	4,5	7,267	0.1	892,713	18.7	180,915	1.5
税引前中間(当期)純利益又は損失 ( )		614,215	12.7	2,170,247	45.3	487,784	4.0
法人税、住民税及び事業税		9,022		19,337		20,759	
過年度法人税、住民税及び事業税		-		-		30,875	
法人税等調整額		242,637	4.8	871,542	17.8	178,286	1.9
中間(当期)純利益又は損失 ( )		380,600	7.9	1,318,042	27.5	257,861	2.1
前期繰越損失		1,692,143		1,209,025		1,692,143	
利益準備金取崩額		-		33,998		-	
中間(当期)未処理損失		2,072,743		2,493,070		1,434,281	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、主要材料 総平均法による原価法</p> <p>副材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、主要材料 同左</p> <p>副材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：36ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ4,031千円減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について課税所得の算定に当たり、当事業年度の利益処分において取り崩すことを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失が876,990千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間804,506千円)は、資産の総額の100分の 5を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において独立掲記しておりました「投資不動産」(当中間会計期間末残高171,241千円)は、資産の総額の100分 5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,246,796千円</p> <p>2 一年内返済予定長期借入金676,000千円及び長期借入金4,581,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 4,156,437千円 土地 3,409,893千円 投資不動産 1,719,574千円</p> <hr/> <p>計 9,285,905千円</p> <p>なお、上記借入金のうち、日本政策投資銀行からの長期借入金400,000千円(1年内返済予定の長期借入金100,000千円含む)に対しては、当社のプログラム著作物であるATOK16及びATOK17についても質権が設定されております。 プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,398,825千円</p> <p>2 一年内返済予定長期借入金628,000千円及び長期借入金3,553,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 4,010,420千円 土地 3,409,893千円 投資その他の資産 162,010千円 その他 (投資不動産)</p> <hr/> <p>計 7,582,324千円</p> <p>なお、上記借入金のうち、日本政策投資銀行からの長期借入金300,000千円(1年内返済予定の長期借入金100,000千円含む)に対しては、当社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17及びATOK2005についても質権が設定されております。 プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,310,224千円</p> <p>2 一年内返済予定長期借入金676,000千円及び長期借入金4,243,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 4,082,121千円 土地 3,409,893千円 投資不動産 1,554,723千円</p> <hr/> <p>計 9,046,738千円</p> <p>なお、上記借入金のうち、日本政策投資銀行からの長期借入金350,000千円に対しては、当社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17及びATOK2005についても質権が設定されております。 プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )												
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目												
受取利息 1,469千円	受取利息 1,803千円	受取利息 2,817千円												
受取賃貸料 126,639千円	受取賃貸料 122,159千円	受取賃貸料 235,227千円												
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目												
支払利息 58,256千円	支払利息 43,974千円	支払利息 104,771千円												
賃貸費用 132,637千円	賃貸費用 86,905千円	賃貸費用 248,764千円												
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目												
投資有価証券売却益 30,348千円	投資有価証券売却益 99,594千円	投資有価証券売却益 629,904千円												
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目												
	減損損失 876,990千円	投資不動産評価損 160,834千円												
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地区</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">754,878千円</td> </tr> <tr> <td>徳島市他</td> <td>駐車場等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	地区	用途	種類	減損損失	徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878千円	徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円	
地区	用途	種類	減損損失											
徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878千円											
徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円											
	<p>減損損失の算定に当たっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分にてグルーピングを行いました。賃貸不動産について将来的なキャッシュ・フローが簿価を下回っており売却を予定しているもの、及び駐車場等のうち遊休資産で地価が下落しており今後の利用見込みのないものについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、賃貸不動産については売却見込額を、また遊休資産については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額等を回収可能価額として評価しております。</p>													
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額												
有形固定資産 219,787千円	有形固定資産 188,452千円	有形固定資産 437,895千円												
無形固定資産 133,082千円	無形固定資産 112,413千円	無形固定資産 379,172千円												
投資不動産 21,723千円	投資その他の資産	投資不動産 44,041千円												
投資その他の資産 その他 5,586千円 (長期前払費用)	その他 1,352千円 (投資不動産)	投資その他の資産 その他 11,055千円 (長期前払費用)												
	投資その他の資産 その他 2,757千円 (長期前払費用)													



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
工具器具備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: left;">有形固定資産その他 (千円)</th> <th style="text-align: left;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>613,314</td> <td>4,110</td> <td>617,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>460,194</td> <td>959</td> <td>461,153</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>153,119</td> <td>3,151</td> <td>156,270</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	613,314	4,110	617,424	減価償却累計額相当額	460,194	959	461,153	中間期末残高相当額	153,119	3,151	156,270	工具器具備品
工具器具備品 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)															
取得価額相当額	613,314	4,110	617,424														
減価償却累計額相当額	460,194	959	461,153														
中間期末残高相当額	153,119	3,151	156,270														
取得価額相当額 656,653千円		取得価額相当額 636,993千円															
減価償却累計額相当額 428,960千円		減価償却累計額相当額 468,799千円															
中間期末残高相当額 227,693千円		期末残高相当額 168,193千円															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額															
1年内 134,989千円	1年内 93,425千円	1年内 111,730千円															
1年超 92,703千円	1年超 62,844千円	1年超 56,462千円															
合計 227,693千円	合計 156,270千円	合計 168,193千円															
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。															
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額															
支払リース料 77,118千円	支払リース料 71,406千円	支払リース料 149,921千円															
減価償却費相当額 77,118千円	減価償却費相当額 71,406千円	減価償却費相当額 149,921千円															
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左															
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成17年6月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</li><li>取得価額の総額 492百万円(上限)</li><li>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</li></ul> <p>(2)取得日 平成17年6月21日</p> <p>(3)その他 取得しました当社普通株式は1,000,000株であります。</p>

(2)【その他】

中間会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

平成17年2月1日、東京地方裁判所において、当社の日本語ワードプロセッサ「一太郎」と、統合グラフィックソフト「花子」について、松下電器産業株式会社の特許権を侵害する部分があるとして、松下電器産業株式会社が販売差し止めなどを求めた訴訟（平成16年（ワ）第16732号特許権侵害差止請求事件）について、特許権侵害を認める判決がなされました。

当社は、特許権侵害及び当社製品の販売・製造の差し止めを認める東京地方裁判所の判決を不服とし、2月8日付で東京高等裁判所に控訴（平成17年（ネ）第10040号 特許権侵害差止請求控訴事件）していましたが、知的財産高等裁判所より9月30日付けで東京地方裁判所の判決を取り消す判決がなされ、10月17日に判決が確定しております。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月20日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年7月8日関東財務局長に提出

平成17年7月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年9月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。